

平成20年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	障害者就業・生活支援センター事業の効果的運営のあり方についての調査研究
事業目的	就労支援に関する多様な制度や社会資源が創設されるなか、現状ではそれぞれの機関の役割が整理されないままであるが、福祉・教育・労働をつなぐ担い手としての障害者就業・生活支援センターにおける事例を集約することにより、障害者就業・生活支援センターの社会的役割、業務内容や支援方法等について一定の方向性を提示し、全ての障害者就業・生活支援センターにおいて均質な就労支援を実施することを目的とする。
事業概要	障害者就業・生活支援センターは、平成20年度には設置所数がこれまでの135ヶ所から206所に増え、平成23年度までにすべての障害者保健福祉圏域への設置を目標とすることが重点施策実施5ヵ年計画において謳われており、ますますその重要性は高まっていく。今後、事業が拡大していく中、障害者就業・生活支援センター事業として、すべてのセンターで質の高い支援サービスを展開していくため、全国を7つのブロックに分け、地域における就業・生活支援ネットワークを構築し、福祉・教育・労働をつなぐ担い手として、障害者就業・生活支援センターが効果的な役割を果たすための支援の方法のあり方を考える。
事業実施結果及び効果	それぞれの立場から、地域としての特色、センターの運営形態による課題などをふまえてネットワーク構築事例や就業・生活支援センターの役割について言及している報告書を作成。就業・生活支援センターにおいてもいずれかの共通する課題について解決に役立つような期待する。障害者就業・生活支援センターにおける生活支援の業務実態調査では、就業にかかる生活支援の必要性を一層把握する機会となった。就業・生活事業における生活支援ワーカーの支援領域の確認、生活領域の課題に対する有効な支援方法の開発をするとともに情報・方法共有化をはかる機会やツールが必要である。調査結果については報告書にまとめ印刷物として配布するとともに、ホームページにおいて公開することとする。
事業主体	〒547-0026 大阪市平野区喜連西 6-2-55 (大阪市職業リハビリテーションセンター内) 特定非営利活動法人全国就業支援ネットワーク事務局 TEL 06-6704-7201 E-MAIL: info@sien-nw.jp